

# 帯広市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	168,678	79,140,317	526,863	12,047,360	15.2	15.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

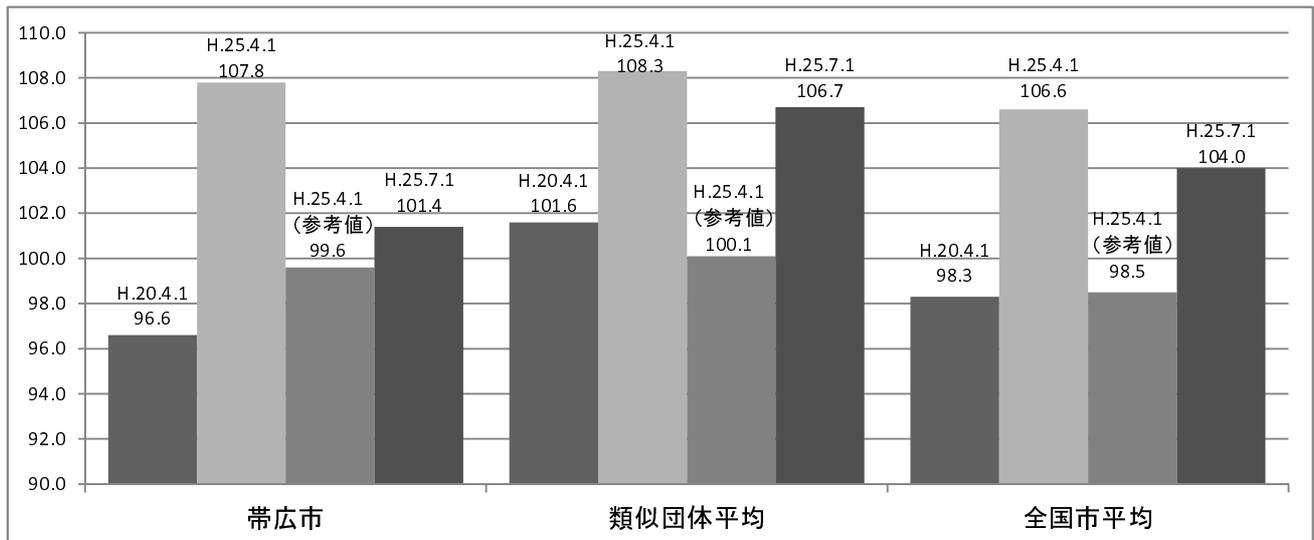
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
24年度	1,246	4,707,775	995,163	1,655,698	7,358,636	5,906	6,457

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) 特記事項

国の要請等を踏まえた減額措置の取組 実施	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由										
抑制済又は減額措置の内容 (給料)	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>職務の級</th> <th>減額率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2級以下</td> <td>100分の2.98</td> </tr> <tr> <td>3級及び4級</td> <td>100分の4.98</td> </tr> <tr> <td>5級及び6級</td> <td>100分の7.77</td> </tr> <tr> <td>7級以上</td> <td>100分の9.77</td> </tr> </tbody> </table>	職務の級	減額率	2級以下	100分の2.98	3級及び4級	100分の4.98	5級及び6級	100分の7.77	7級以上	100分の9.77	
職務の級	減額率										
2級以下	100分の2.98										
3級及び4級	100分の4.98										
5級及び6級	100分の7.77										
7級以上	100分の9.77										
(手当)											
管理職手当は月額に100分の9.77を乗じて得た額に相当する額を減じて支給											

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため、記載していません。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 ( % )	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
帯広市	41.0 歳	314,200 円	379,841 円	352,312 円
北海道	45.4 歳	330,736 円	396,550 円	374,715 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	- 円	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.3 歳	329,893 円	421,387 円	380,185 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
帯広市	45.4 歳	118 人	320,600 円	354,689 円	343,435 円	-	-	-	-
うち清掃職員	38.7 歳	34 人	284,000 円	325,612 円	305,411 円	廃棄物処理業従業員	44.6 歳	290,600 円	1.1
うち学校給食員	42.6 歳	22 人	292,300 円	314,886 円	309,026 円	調理士	44.1 歳	233,100 円	1.4
うち用務員	54.2 歳	21 人	365,200 円	396,145 円	393,218 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	2.0
北海道	50.3 歳	346 人	334,072 円	367,668 円	366,170 円	-	-	-	-
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850) 円	- 円	309,534 円 (325,400) 円	-	-	-	-
類似団体	47.8 歳	143 人	329,130 円	386,944 円	366,228 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
帯広市	-	-	-
うち清掃職員	5,099,644 円	3,980,600 円	1.3
うち学校給食員	4,934,632 円	3,124,500 円	1.6
うち用務員	6,295,740 円	2,809,400 円	2.2

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22年～平成24年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、帯広市のデータは正規職員のみであり、民間のデータには非正規雇用職員が含まれているため、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
帯広市	45.6 歳	382,700 円	432,450 円
北海道	43.9 歳	365,929 円	416,513 円
類似団体	44.8 歳	391,170 円	459,790 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特別法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		帯広市	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	165,312 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	134,496 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	134,496 円	- 円
	中 学 卒	125,400 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特別法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

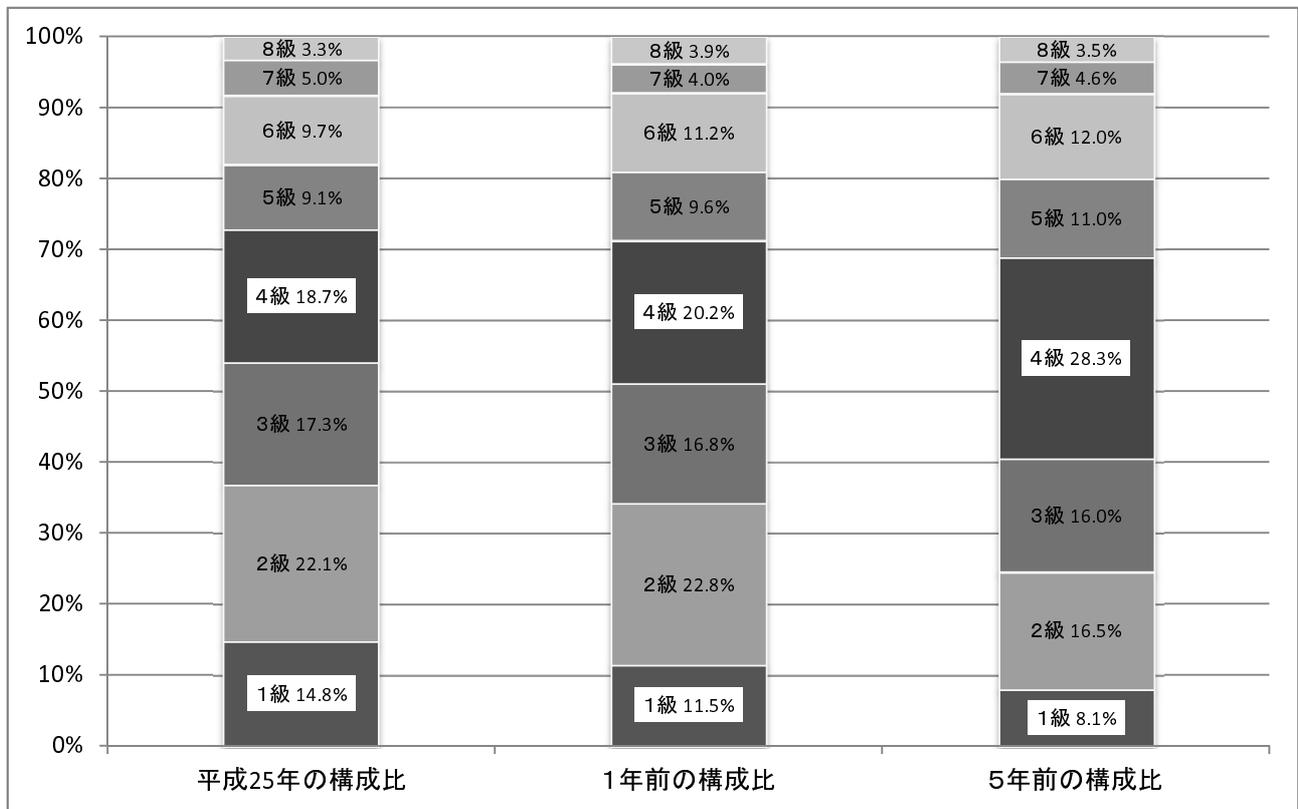
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	289,300 円	315,400 円	345,271 円
	高 校 卒	235,350 円	277,200 円	320,700 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	286,750 円	308,640 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
高等学校 教育職	大 学 卒	- 円	408,511 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	係員	100人	14.7%
2級	主任補	150人	22.1%
3級	主任	117人	17.3%
4級	係長	127人	18.7%
5級	課長補佐	62人	9.1%
6級	課長	66人	9.7%
7級	次長	34人	5.0%
8級	部長	22人	3.2%

- (注) 1 帯広市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

##### 1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務成績の評定を実施。（内容の詳細については、帯広市職員初任給、昇給、昇格等の基準に関する規則を参照。）なお、現在、新たな人事評価制度を実施中。

##### 2. 昇給への勤務成績の反映状況

新たな人事評価制度については、昇給に反映させる完全実施までは至っていないため、従前の特別昇給基準に照らして、一定の時期に所属長の勤務評定を受ける機会を設け、その評定結果に基づき、昇給区分を決定。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当（平成25年4月1日現在）

帯広市	北海道	国
1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,294 千円	1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,552 千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

- 勤務実績の評定の実施状況  
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務実績の評定を実施。（内容の詳細については、帯広市職員初任給、昇給、昇格等の基準に関する規則を参照。）なお、現在、新たな人事評価制度を実施中。
- 勤勉手当への勤務実績の反映状況  
新たな人事評価制度については、勤勉手当への勤務実績に反映させる完全実施までは至っていないため、成績率に差を設けず、一律の支給（67.5/100）を行った。

### (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

帯広市				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分		勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分		勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分		勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分		最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			
1人当たり平均支給額 13,271 千円 26,251 千円							

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（平成25年4月1日現在）

※帯広市における支給率は0%である。

支給実績（平成24年度決算）		3,083 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		308,348 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
札幌市等	3 %	6 人	3 %
東京都（特別区）	18 %	4 人	18 %

### (4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）	5,301 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	143,268 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）	2.1 %
手当の種類（手当数）（平成24年度）	0

※北海道の制度・基準に準じて市立高等学校教員にのみ支給している。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	251,786 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	269 千円
支給実績（平成23年度決算）	234,276 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	244 千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者：13,000円 扶養親族（配偶者以外） 1人：6,500円 配偶者なし扶養親族 1人目：11,000円 満16歳到達の年度当初から 満22歳到達の年度末までの 子1人につき5,000円を加算	同じ		146,959 千円	224,364 円
住居手当	借家等：27,000円を限度に支給 持家：廃止	同じ		121,675 千円	129,030 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000円を限度に支給 自動車その他交通用具利用者 通勤距離に応じた段階別定額を 支給（限度20,900円）	異なる	国） 自動車その他交通用具利用者に対し、通勤距離に応じ支給（限度24,500円）	91,578 千円	89,170 円
管理職手当	課長補佐職から部長職の特定した 級号俸に定率を乗じ支給 部長職 76,100円 次長職 62,100円 課長職 57,000円 課長補佐職 47,200円	異なる	国） 調整基本額×調整率 (46,300円 ～139,300円)	156,248 千円	656,504 円
単身赴任手当	23,000円に距離に応じ加算	同じ		2,391 千円	597,750 円
寒冷地手当	世帯主である職員 扶養親族のある職員 月額26,380円 扶養親族のない職員 月額14,580円 その他の職員 月額10,340円 11月～翌年の3月までの5ヶ月	同じ		108,680 千円	98,800 円
休日勤務手当	休日に勤務した場合 1時間につき135/100	同じ		71,214 千円	176,272 円
夜間勤務手当	深夜に勤務した場合 1時間につき25/100	同じ		18,549 千円	105,393 円
管理職員 特別勤務手当	部長職（1種） 10,000円 次長職（2種） 8,000円 課長職（3種） 6,000円 課長補佐職（4種） 4,000円	同じ		2,151 千円	119,500 円
教員特別手当	教育職員の人材確保に関する特別措置法の趣旨に沿うための手当で、職務の級号俸に応じて定めた額を支給。	同じ		3,892 千円	74,844 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	市長	875,500 円		(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副市長	( 1,030,000 円 )		1,100,000 円 /	275,400 円	
	収入役	742,500 円		940,000 円 /	548,100 円	
報酬	議長	( 825,000 円 )		- 円 /	- 円	
	副議長	580,000 円		739,000 円 /	445,000 円	
	議員	( - 円 )		663,000 円 /	385,000 円	
期末手当	市長	(平成24年度支給割合)				
	副市長	3.95	月分			
退職手当	議長	(平成24年度支給割合)				
	副議長	3.95	月分			
寒冷地手当（議会除く）		一般職に同じ				
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副市長	在職月数1月につき 38.25/100	18,911,000	退職した日から起算して1月以内		
退職手当	収入役	在職月数1月につき 31.88/100	12,625,000			
	備考	廃止	-			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

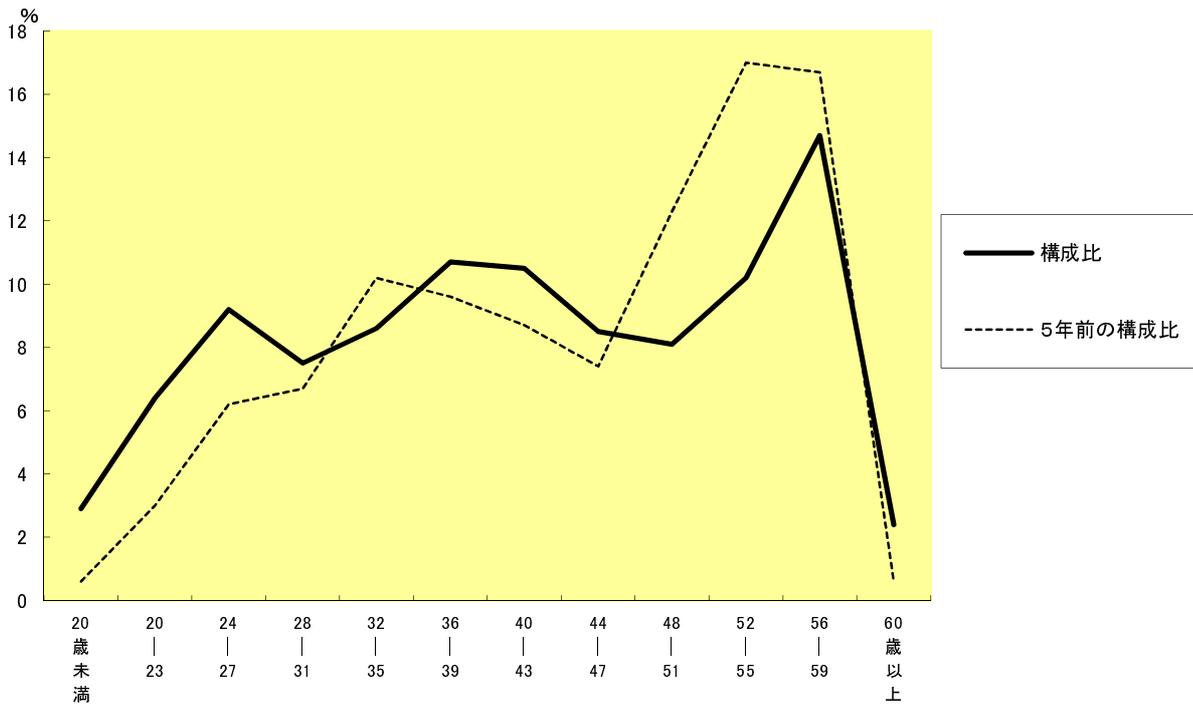
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	議会	11	11	0		
	一般行政部門	総務	177	176	△ 1	事務見直し
		税務	70	69	△ 1	欠員不補充
		労働	2	2	0	
		農林水産	42	44	2	特区事業業務増、農林水産省派遣
		商工	33	34	1	組織見直しによる変更
		土木	146	143	△ 3	事務見直し、欠員不補充
		民生	224	223	△ 1	休職による過配解消
	衛生	102	101	△ 1	組織見直しによる変更	
	計	807	803	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.61 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 44.66 人)	
	教育部門	212	209	△ 3	事務見直し、再任用フルタイムより短時間へ	
	消防部門	228	229	1	業務増	
	小 計	1,247	1,241	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.57 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.48 人)	
会営企業等	水道	56	56	0		
	下水道	21	21	0		
	その他	63	64	1	休職による過配	
	小 計	140	141	1		
合 計		1,387	1,382	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.93 人	
		[1,396]	[1,394]	[△ 2]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳 以上	計
職員数	40人	89人	127人	104人	119人	148人	146人	118人	112人	142人	204人	33人	1,382人

## (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	843	831	812	812	807	803	△ 40 (△4.7%)
教育	220	219	216	213	212	209	△ 11 (△5.0%)
消防	229	227	226	227	228	229	0 (0.00%)
普通会計計	1,292	1,277	1,254	1,252	1,247	1,241	△ 51 (△3.9%)
公営企業当会計計	144	141	144	140	140	141	△ 3 (△2.1%)
総合計	1,436	1,418	1,398	1,392	1,387	1,382	△ 54 (△3.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 5,920,677	千円 543,237	千円 524,534	% 8.9	% 9.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 55	千円 225,030	千円 35,675	千円 78,807	千円 339,512	千円 6,173

(参考) 市町村水道事業 一人当たり給与費
千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

本市の財政状況などから人件費の総額を抑制するために、給料、住居手当、通勤手当及び期末勤勉手当の役職加算の率について引下げを実施。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
帯 広 市	45.1 歳	340,826 円	518,799 円
団 体 平 均	45.2 歳	353,532	520,694 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

帯広市水道事業				一般行政職			
1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,433 千円				1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,294 千円			
(平成24年度支給割合)				(平成24年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.35 月分		2.60 月分		1.35 月分	
( 1.45 ) 月分		( 0.65 ) 月分		( 1.45 ) 月分		( 0.65 ) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%			

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

帯広市水道事業				一般行政職			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分		勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分		勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分		勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分		最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円				1人当たり平均支給額 13,271 千円 26,251 千円			

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成25年4月1日現在)

該当なし

支給実績 (平成24年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

※特殊勤務手当については、平成21年度より全廃しています。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成24年度決算)	7,575 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	165 千円
支給実績 (平成23年度決算)	7,561 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	171 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者：13,000円 扶養親族 (配偶者以外) 1人：6,500円 配偶者なし扶養親族 1人目：11,000円 満16歳到達の年度当初から 満22歳到達の年度末までの 子1人につき5,000円を加算	同じ		7,450 千円	240,321 円
住居手当	借家等：27,000円を限度に支給 持家：廃止	同じ		5,412 千円	120,266 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000円を限度に支給 自動車その他交通用具利用者 通勤距離に応じた段階別定額を 支給 (限度20,900円)	同じ		3,687 千円	83,787 円
管理職手当	課長補佐職から部長職の特定した 級号俸に定率を乗じ支給 部長職 76,100円 次長職 62,100円 課長職 57,000円 課長補佐職 47,200円	同じ		6,048 千円	672,021 円
寒冷地手当	世帯主である職員 扶養親族のある職員 月額26,380円 扶養親族のない職員 月額14,580円 その他の職員 月額10,340円 11月～翌年の3月までの5ヶ月	同じ		5,503 千円	103,837 円

## (2) 下水道事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 7,508,436	千円 332,433	千円 221,838	% 3.0%	% 2.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 21	千円 86,706	千円 17,377	千円 31,312	千円 135,395	千円 6,447

(参考)市町村下水道事業 一人当たり給与費
千円 6,209

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

本市の財政状況などから人件費の総額を抑制するために、給料、住居手当、通勤手当及び期末勤勉手当の役職加算の率について引下げを実施。

### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
帯 広 市	45.4 歳	347,382 円	541,095 円
団 体 平 均	44.0 歳	349,691 円	516,750 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

帯広市下水道事業				一般行政職			
1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,491 千円				1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,294 千円			
(平成24年度支給割合)				(平成24年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.35 月分		2.60 月分		1.35 月分	
( 1.45 ) 月分		( 0.65 ) 月分		( 1.45 ) 月分		( 0.65 ) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

帯広市下水道事業				一般行政職			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分		勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分		勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分		勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分		最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円				1人当たり平均支給額 13,271 千円 26,251 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成25年4月1日現在)

該当なし

支給実績 (平成24年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

※特殊勤務手当については、平成21年度より全廃しています。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成24年度決算)	4,332 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	255 千円
支給実績 (平成23年度決算)	3,103 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	183 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者：13,000円 扶養親族 (配偶者以外) 1人：6,500円 配偶者なし扶養親族 1人目：11,000円 満16歳到達の年度当初から 満22歳到達の年度末までの 子1人につき5,000円を加算	同じ		3,494 千円	249,536 円
住居手当	借家等：27,000円を限度に支給 持家：廃止	同じ		2,628 千円	138,295 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000円を限度に支給 自動車その他交通用具利用者 通勤距離に応じた段階別定額を 支給 (限度20,900円)	同じ		1,944 千円	97,182 円
管理職手当	課長補佐職から部長職の特定した 級号俸に定率を乗じ支給 部長職 76,100円 次長職 62,100円 課長職 57,000円 課長補佐職 47,200円	同じ		2,658 千円	664,539 円
寒冷地手当	世帯主である職員 扶養親族のある職員 月額26,380円 扶養親族のない職員 月額14,580円 その他の職員 月額10,340円 11月～翌年の3月までの5ヶ月	同じ		2,323 千円	110,618 円